

インド太平洋地域における民主的パートナーシップ強化に関するサニーランズ原則

1. 民主主義は多様であることを認識する。

インド太平洋地域における民主的パートナーシップのビジョンは、すべての独立国が、規模の大小にかかわらず、自国民が適切と認める主権と利益を保障するための権利と能力を平等に確保できるようにすることである。民主主義は画一的なものではなく、各国のオーナーシップとビジョンに基づく多様性を持つ。民主的パートナーシップは、人々が、自らがどのように統治され、基本的な自由を如何に享受するかを選択し主張する権利を有する民主主義の原則を支持する。各国政府は、自由・公正な選挙と、透明性・適切な管理を通じて、国民に説明責任を果たし、公共財の公平な分配、透明性ある行動、すべての国民を包含する政策を通じて、人間の尊厳という基本的価値を守り促進すべきである。適切で対応力のある統治は、多様なステークホルダーの参加とオーナーシップによって成り立つ。企業、労働者、学術機関、市民社会、女性、ジャーナリスト、政党、政治家、宗教団体のすべてが、説明責任と効果的で対応力のある包摂的な統治を実現するためにそれぞれの役割を持っている。この地域における民主主義の推進には、これらすべてのステークホルダーがそれぞれの役割を果たす必要がある。

2. 自国や近隣諸国の民主主義を積極的に支援する。

インド太平洋地域の各民主主義国家は、すでにユニークかつ意義深い方法で、国内および地域内における民主主義の発展と文化を支援している。各国は、対応力と説明責任能力のある統治を推進するため、多様なアクターとメカニズムを含む包括的なアプローチが確保されるよう連携すべきである。また、民主主義国家は、地域内の異なる人々やグループ間の国境を越えた学び合いを支援すべきである。これには、市民社会やジャーナリスト同士が国境を越えて関わり合うことや、各国政府が定期的に集まって、互いの民主主義の発展を支援する経験から学び合うことを含まれる。こうした機会を通じ、既存の取り組みを基盤としながら、政府による説明責任、市民社会の積極的関与を促進するための新しい方法を模索することが可能となる。

3. 包括的なアプローチを採用する。

民主化支援は、外交、防衛、経済政策、開発協力、貿易を含む国家間関係のすべての側面に反映されるべきである。こうした関与や支援においては、市民による統治への取り組みや政府の説明責任が促進され、汚職が減少するような仕組みを確保しなければならない。また、これらは、相手国のキャパシティ・ビルディングに焦点をあて、現地の状況や要件に応じ、現地感情に配慮したものでなくてはならない。

4. 多国間組織と連携する。

民主主義国家は、この地域の多国間構造が画一的ではなく多面的であることを認識したうえで、APEC、東アジアサミット、ASEANを含むインド太平洋地域の様々な多国間組織の中で、この原則を優先的に推進するための共通アジェンダを策定すべきである。各国政府は、民主的統治を推進するために、国連やASEANの制度的枠組みの下での既存のコミットメントを遂行するとともに、民主的規範の確固たる推進を後押しするための新たな方法を模索しなければならない。さらに、インド太平洋地域内の民主主義国家間の協力に向けた新たなメカニズムを構築する可能性を模索すべきである。

5. 公正で包摂的な成長を促進する。

地域内の民主主義国家は、社会と経済面で民主的な配当の達成を支援するプログラムへの予算を増加すべきである。より公正で包摂的な成長と、説明責任を果たし迅速な対応ができる政府とが両輪となって、民主的な配当が実現する。経済開発協力は、インフラ開発や貿易協定を含め、これらの目標を最優先としなくてはならない。

6. 包摂的なアプローチによって女性の参画を強化する。

女性が参画する包摂的で説明責任を果たした紛争解決の取り組みは、他に比べてはるかに永続的であるといわれる。各国政府は、国家間・地方レベルで、この原則に基づいて平和を構築すべきである。ジェンダーに配慮した人間中心の貧困削減を目指す開発計画と、女性のエンパワーメントや政治参加を組み合わせることにより、長期的な安定と経済成長が実現する。これは、多様な疎外されたグループと女性を包摂する場合に、特に顕著といえる。

7. 若者の関与を増やす。

インド太平洋には世界で最も高齢層からなる社会と最も若年層の社会とが併存するが、世論調査によると、この地域全体を通じ、若者は民主主義的な規範を強く支持している。この地域への支援にあたっては、若者が政治にも市民生活にもより多く参加できるよう焦点を当て、エンパワーメントを促し、民主主義において、すべての人の声が尊重され、生活が改善され、人々が未来に備えられるような支援が重要である。

8. 民間セクターと連携する。

民間セクターは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に含まれている人権の尊重、汚職の撲滅、業務における透明性の確保、官民パートナーシップを通じた市民参加と市民からのインプットの増加など、民主的な文化を支える上で重要な役割を担う。ビジネス界にとっても、人権と説明責任の尊重を必須とする公正な競争、法の支配、予測可能性は利益となる。

9. テクノロジー・ガバナンスを優先する。

開かれた、自由で説明責任のある社会の未来は、いかに効果的に新技術に対応できるかにかかっている。表現の自由と多元主義を支えるような技術の能力が促進されるべきであり、開発協力・経済政策では、デジタル・デバイドの解消に焦点を当てるべきである。地域全体におけるデジタル・リテラシーへの支援は喫緊の重要課題であり、誤報や偽情報に対応力のある見識の広い市民層を育成し、独立した民主的・多元的・平和的な社会を促進するために必要不可欠である。この原則を共有し、抑圧的に使われ得る新監視技術を制限することは、自由な国民と自由な社会を維持・保障することに寄与する。

10. 独立したメディアを支援する。

独立したメディアは、透明性と説明責任のある政府の統治を確保する上での必須要件であり、汚職や外国からの干渉の暴露にも貢献する。

以上のすべての多様で包括的な取り組みの礎として常にあるのは、人間の尊厳の推進である。我々は、インド太平洋地域における民主主義の未来に対して楽観的であるが、一方で、かねてからの課題は依然として残っており、新たな課題も生じている。民主主義を推進するための多様なアプローチをより一層意識的に連携させることによって、開かれた、自由で、透明性と説明責任のある、包摂的で豊かな社会を目指すというこの地域のビジョンを達成する機運を高めなくてはならない。

署名人

マイケル・アブラモヴィッツ

フリーダムハウス会長

コンチータ・カルピオ・モラーレス

フィリピン共和国 元オンブズマン

マイケル・フェリラブ

ローウィー研究所エグゼクティブ・ディレクター

マイケル・J・グリーン

戦略国際問題研究所 (CSIS) アジア担当上級副所長 兼 日本部長；
ジョージタウン大学外交学院アジア研究ディレクター

ドゥルバ・ジャイシャンカー

オブザーバー・リサーチ・ファウンデーション U.S.イニシアティブ
ディレクター

ブライアン・ジョゼフ

全米民主主義基金 (NED: National Endowment for Democracy)
プログラム担当副会長

デレク・ミッチェル

全米民主主義国際研究所 (NDI: National Democratic
Institute) 所長

マルティ・ナタルガワ

元インドネシア共和国外務大臣

申 珏秀

元大韓民国外交通商部第一次官

高須幸雄

日本国際交流センター 民主主義の未来研究会主査； 元国際連合日本
政府常駐代表

ダニエル・トワイニング

共和党国際研究所 (IRI: International Republican Institute) 所
長

事務局

アネンバーグ財団 (サニーランズ)

全米民主主義基金 (NED)

戦略国際問題研究所 (CSIS)